



クールジャパン機構の 取組について

平成27年8月29日
クールジャパン機構
(株式会社海外需要開拓支援機構)

機構の活動方針


- 我が国の**魅力ある食、コンテンツ、ファッション、ライフスタイル、地域産品等の「財・サービス」**の海外展開を支援し、日本企業が**付加価値に見合う海外ビジネスを展開する地盤を整える。**
- このため、機構は民間投資の「呼び水」としてリスクマネーを供給し、海外需要獲得の基盤となる「プラットフォーム(拠点)」や「サプライチェーン(流通網)」の整備とともに、「**地域企業の支援**」を3つの柱として、投資を進めている。

<基本とする事業類型>

①プラットフォーム整備型事業

日本の魅力ある商品・サービスが、世界戦を勝ち抜き、ブランドを創出し、市場での地位を獲得するための**販売プラットフォーム**を構築。

物理的空間型の流通拠点 (ジャパン・モールやフードコート) メディア・ネット空間型の流通拠点
日本のTV番組・アニメ等のコンテンツ



アパレルショップ 日本食レストラン インテリアショップ

③地域企業等支援型事業

“地域クール・ジャパン企業”応援

左記①、②とのタイアップ等により、**地域の魅力を世界へ展開する。**

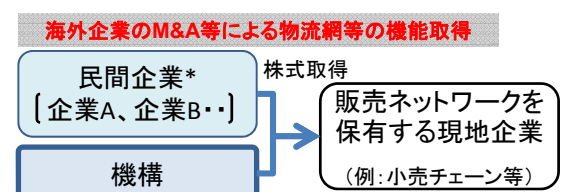


高岡銅器 日本酒
パティシエ・ケーキ店 ブライダルサービス

②サプライチェーン整備型事業

川上から川下までの周辺産業が連携し、海外マーケットで日本の高品質な製品・サービスを継続して提供できる**流通の幹**を構築。

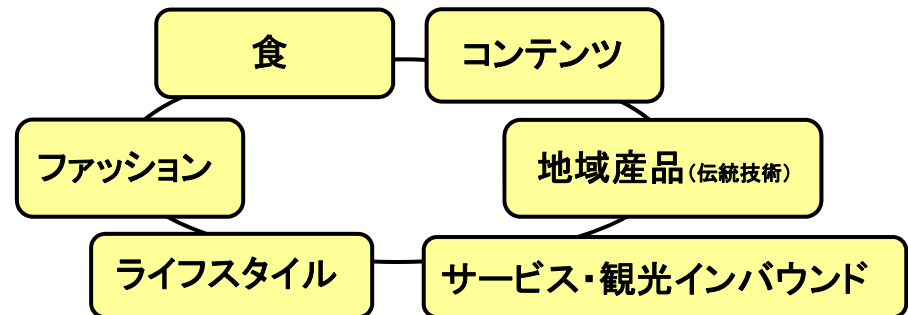
海外企業のM&A等による物流網等の機能取得



民間企業* [企業A、企業B...] 株式取得 販売ネットワークを保有する現地企業 (例: 小売チェーン等)

機構

※例えば、食品、住宅・生活雑貨、アパレル、トイレタリー等が考えられる



機構の事業スキーム



出資金 406億円
(総額1,000億円の予算)

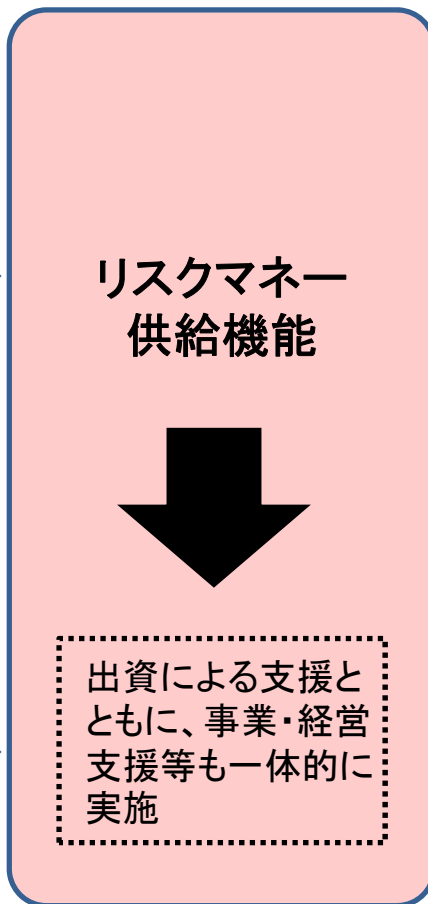
政府出資
(財投特会等)
現在 300億円

[今後の資金枠]
(平成26年度繰越予算) (平成27年度予算)
財投特会200億円 財投特会100億円
政府保証310億円

民間出資
106億円

- アサツー ディ・ケイ
- ANAホールディングス
- エイチ・ツー・オー リテイリング
- 大垣共立銀行、
- ジェイティービー
- J.フロントリテイリング
- 大日本印刷
- 商工組合中央金庫
- 大和証券グループ本社
- 太陽生命保険、
- 電通
- 高島屋
- 博報堂DYグループ
- 凸版印刷
- パソナグループ
- バンダイナムコホールディングス
- フジ・メディア・ホールディングス
- みずほ銀行、
- 三井住友銀行
- 三井住友信託銀行
- 三越伊勢丹ホールディングス
- LIXILグループ

[クールジャパン機構]



リスクマネー
供給機能

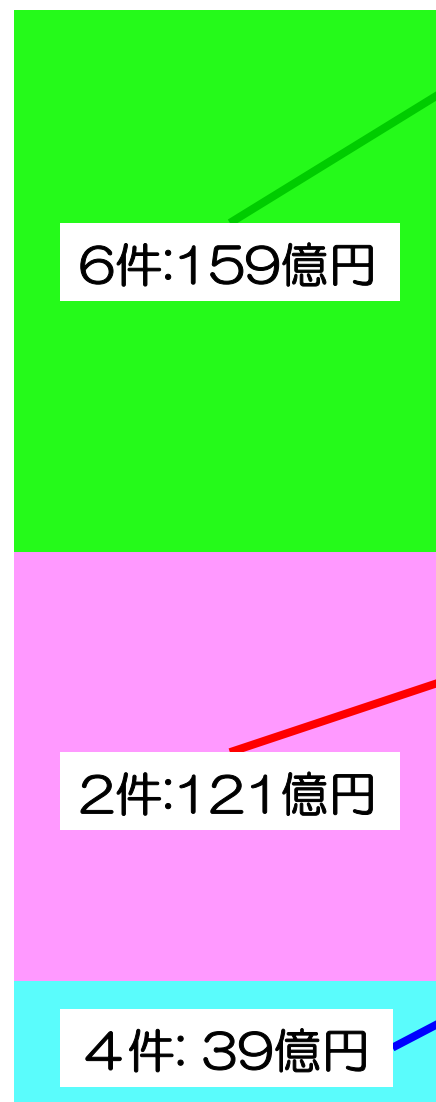
出資による支援と
ともに、事業・経営
支援等も一体的に
実施

※存続期間:20年以内
(平成25年11月設立)

実施事業の例

- 拠点となる空間(物理的空間/メディア空間)の整備・確保
- M&A・合併設立等を含めた海外需要の獲得・拡大
- 潜在力ある意欲的な地域企業の海外展開
- 海外展開を間接的にサポートする事業

機構からの投資規模(全12件)



メディア・コンテンツ関連

- ①海外向けジャパンコンテンツ関連ネット販売 15億円
- ②ジャパンチャンネル 44億円
- ③エンタテインメント番組制作 10億円
- ④正規版アニメ関連ネット販売 10億円
- ⑤ジャパンコンテンツローカライズ・販路拡大 75億円
- ⑥クリエイター人材育成スクール 4.5億円

ライフスタイル関連 (物販プラットフォーム)

- ・ジャパンモール事業
 - ⑦ジャパンモール (マレーシア) 10.7億円
 - ⑧ジャパンモール (中国) 110億円

食・サービス関連

- ・日本食関連事業
 - ⑨日本食材コールドチェーン 9.26億円
 - ⑩日本食フードタウン 7億円
 - ⑪外食産業・日本食材の海外展開基盤 7億円、融資13億円
 - ⑫日本茶カフェによる九州産品海外展開事業 2.6億円

機構からの総投資
12件：約318億円

クールジャパン機構の投資決定案件①



類型	内容	対象国	実施企業 (機構の出資枠(注))	概要
メディア・コンテンツ	①海外向け ジャパンコンテンツ 関連ネット販売 衣 食 住 コ	全世界 (米国・ インドネシア等)	Tokyo Otaku Mode (15億円)	海外に向けて日本のマンガ・アニメ等のポップカルチャーの魅力を発信するメディア・EC事業 
	②ジャパン チャンネル 衣 食 住 コ	インド ネシア	WAKUWAKU JAPAN (総事業費 110億円) (44億円)	世界22カ国に日本コンテンツの有料放送チャンネルを展開し、地域物販やインバウンドを促進 
	③エンタテイン メント 衣 食 住 コ	アジア (台湾・ タイ等)	MCIP ホールディングス (総事業費 20億円) (10億円)	アジア各国向けTV番組で日本を発信し、イベントや地域物販等を展開 
	④正規版アニメ 関連ネット販売 コ	全世界	アニメコンソーシアム ジャパン (総事業費 50億円) (10億円)	正規版日本アニメのサイマル配信を多言語で行う動画配信・EC事業 
	⑤ジャパン コンテンツの ローカライズ コ	全世界	SDI Media Group, Inc. (総事業費 190億円) (75億円)	80言語以上に対応した日本のコンテンツの世界発信のためのローカライズの基幹インフラを獲得 
	⑥クリエイター 人材育成 スクール コ	全世界	KADOKAWA Contents Academy (総事業費 10億円) (4.5億円)	世界12の国・地域で日本コンテンツの海外展開を支える高度なクリエイター人材を育成 

ベンチャー
地域・中小企業やクリエイター等の商品・サービスの海外展開のプラットフォームの構築

日本アニメ産業の海外展開でアニメーターの活躍の場を拡大

コンテンツの海外展開のためのサプライチェーンや人材基盤の整備

(注)外貨による出資の場合、機構の出資枠は為替変動分を考慮し、計上している。

クールジャパン機構の投資決定案件②



類型	内容	対象国	実施企業 (機構の出資枠(注))	概要
ショーケース型 プラットフォーム ライフ スタイル	⑦ジャパン モール 衣 食 住 コ	マレーシア (クアラル ンプール)	ICJ Department Store(Malaysia) (総事業費 20億円) [10.7億円]	ASEAN初の全館クールジャ パンの「ショーケース」を構築 し、日本の最先端のライフス タイルを発信 
	⑧ジャパン モール 衣 食 住 コ	中国 (寧波市)	寧波阪急商業 有限公司 (総事業費 510億円) [110億円]	中国のアップ・ミドル層に向け、 地方有力都市で、過去最 大級の規模の先駆的百貨 店モデルを構築 
食材サプライ チェーン/ 外食型 プラットフォーム 食・ サービス	⑨日本食材 コールド チェーン 食	ベトナム (ホーチミン)	CLK Cold Storage Company Limited (総事業費 15億円) [9.26億円]	東南アジアで日本食材流通の基盤 となるコールドチェーンを構築(高 性能冷凍冷蔵倉庫を整備) 
	⑩日本食 フードタウン 食	シンガ ポール	Japan Food Town Development (総事業費 10億円) [7億円]	地域外食ベンチャー 等を集約し「集客力」 「クオリティ」等で差別 化 
	⑪外食産業・ 日本食材の 海外展開基盤 食	欧米豪	かの源HD [7億円] 融資枠13億円	出店ハードルの高い欧米豪の主要都 市で、ラーメンダイニング形式の店舗 展開を通じ、現地製造具材や日本酒・ 焼酎等の食の流通網を構築 
⑫日本茶カフェ による九州産 品の海外展開 衣 食 住 コ	米国	GREEN TEA WORLD USA, Inc. (総事業費 5.2億円) [2.6億円]	米国の健康志向を 狙い日本茶カフェ を展開し、地域産品 の販売網を構築 	

地域商材の
海外展開を
支援



日本食普
及と日本
食材の流
通支援



日本食文化
を梃子に地
域産品を海
外展開

(注)外貨による出資の場合、機構の出資枠は為替変動分を考慮し、計上している。

地域企業の海外展開支援モデル



【類型1】

地域
コンソーシアム
構築モデル

～1社では難しくても、まとまって事業を成し遂げる～

○単独では海外進出が難しい地域企業が、地域内でまとまって海外展開を目指すモデル

【投資事例】日本茶カフェによる九州産品海外展開事業(マエタク他)

【類型2】

フロント
ランナー
支援モデル

～地域の強みを前面に出して、事業を成し遂げる～

○オンリーワンの技術やノウハウなどの強みを持つ地域企業が、率先してリスクをとり海外需要の開拓に取り組むモデル

【投資事例】外食産業・日本食材の海外展開基盤事業(力の源HD)

【類型3】

プラットフォーム
活用モデル

～機構のプラットフォームを活用して、事業を成し遂げる～

○クールジャパン機構が整備する販売プラットフォームを活用して海外進出するモデル

【投資事例】ジャパンチャンネル、ジャパンモール、日本食フードタウン他

類型1：日本茶カフェによる九州産品の海外展開(米国)



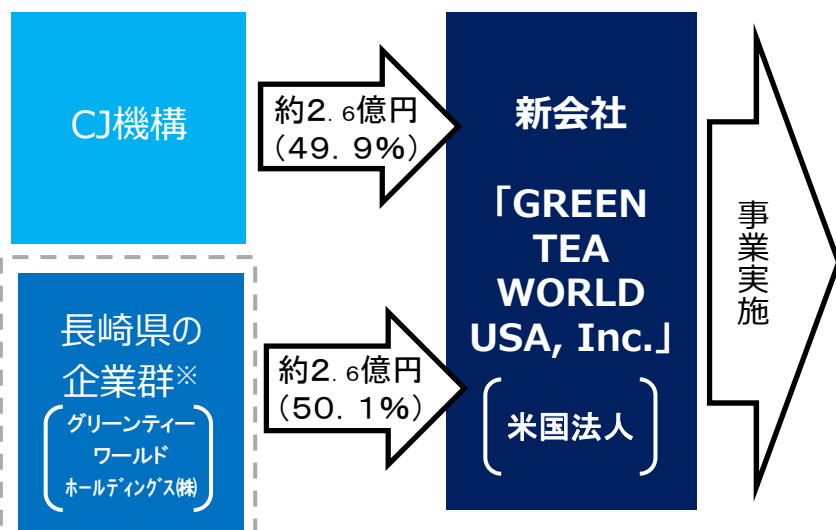
(食・サービス分野)

概要・意義

- 米国で日本茶ビジネスの実績があるMAEDA-EN USAの親会社(株)マエタクと**長崎県の企業が中心となり地域コンソーシアム**を組成。
- 米国で「**日本茶カフェ**」を展開し、長崎県の波佐見焼等の茶器の活用やサイドメニューとしてのお菓子の展開、更には地域産品のお皿や雑貨を提供するなど、**長崎県をはじめとする地域名品の販売プラットフォーム**を構築。
- 米国のお茶ブームを活用して、「日本のライフスタイル」を提案する地方創生モデルを構築する。

事業内容

総事業規模約5.2億円 【対象国】米国



※マエタク(日本茶の輸出事業)、長崎県貿易公社(長崎県産商品の輸入輸出業務)、文明堂総本店(カステラ製造販売)、メモリード(ホテル・レストラン経営)、タケノ(飲食店経営)、十八銀行、白山陶器等の企業12社と数名の個人が参加。

①日本茶カフェの展開…2015年中を目途にカリフォルニアに1号店を出店し、今後10年間で米国で50店舗の展開を目指す。

消費市場が1兆円に達する米国のお茶ブームを活用し、健康志向で消費量が急増(年間5%増)する緑茶市場に日本茶を発信。



▲GREEN TEA WORLD USA, Inc. のロゴと商品イメージ(ロゴ・写真提供:同社)

②長崎県等の地域産品を日本茶カフェの店舗で展開



◀店舗で提供するお菓子の一例「カステラ巻」

(写真提供:文明堂総本店)

地方創生モデル(「地域発世界に」)



▲店舗で使用する波佐見焼のイメージ(写真提供:白山陶器株式会社)

類型2: 外食産業・日本食材の海外展開基盤 (欧米豪) (食・サービス分野)

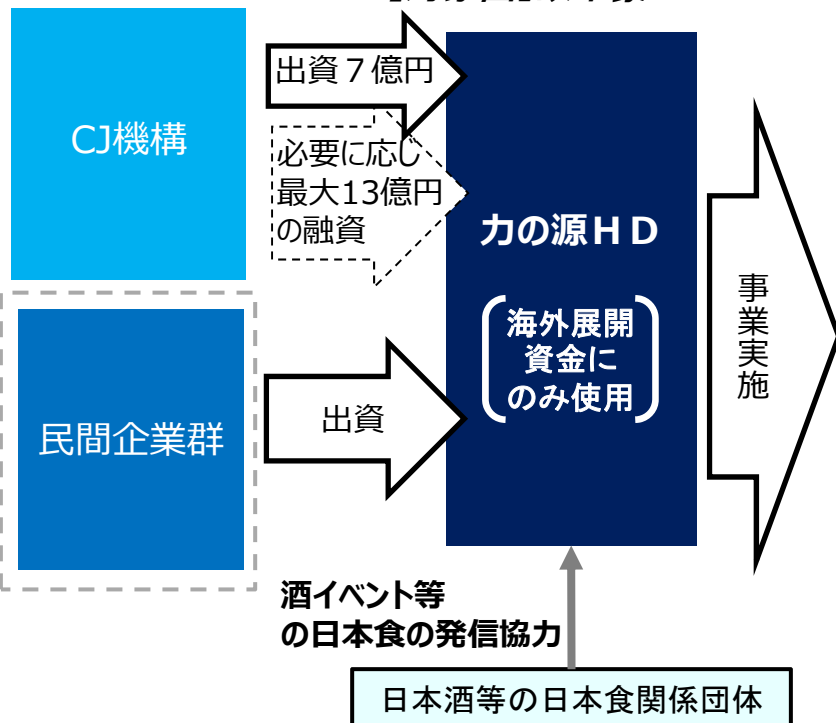


概要・意義

- ▶ 欧州・北米等では、日本食レストランの多くが非日本人経営であるため、欧米での日本酒等の普及及び調達困難な日系食材の提供による日系外食産業による海外展開の基盤整備を行う。
- ▶ 具体的には、力の源HDの外食店(一風堂)の主要都市における出店を促し、①日本酒の海外展開に取り組む団体等と協力し、日本酒・焼酎等の販売を行うほか、②現地の法規制等により日本からの調達が難しい食材の製造や日系レストラン等への販売事業等を行い、日本酒等の食品や日系外食産業の海外展開のプラットフォームの機能を担う。

事業内容

【対象国】欧米豪



① 欧米豪への外食店舗展開を通じた日本食ダイニングの発信

LA, パリ, シドニー等**主要都市**に一風堂を展開。**ラーメンダイニングの高い発進力**を活用しつつ、日本酒等の関係団体との連携を模索し、数多くの銘柄の**日本酒や焼酎等の販売**等を狙う。



酒造メーカー等

② 各地域工場(セントラルキッチン)からの食材供給

豚骨スープなど、法規制等により日本からの調達困難な食材を製造し、**日系外食等企業に供給**

類型3: ジャパンチャンネル整備事業 (メディア・コンテンツ分野)

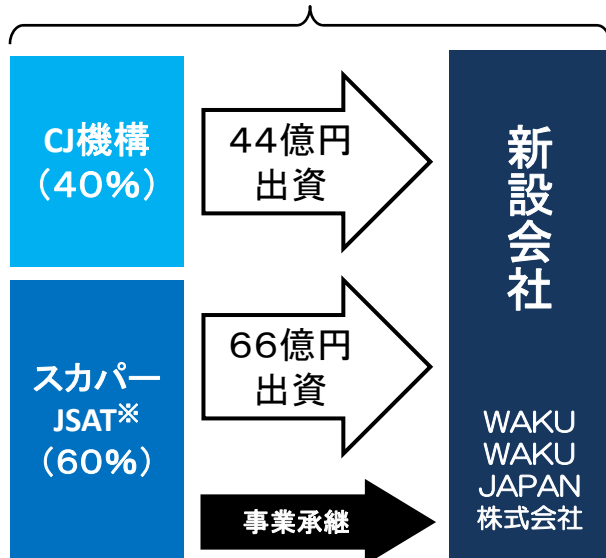


概要・意義

- 海外向け有料放送チャンネル「WAKUWAKU JAPAN」(衛星・ケーブルTVで視聴可能)を通じて日本の放送コンテンツ(アニメ、ドラマ、スポーツ、音楽、映画等)を24時間365日、現地語で放送。
- 2020年度までに世界22カ国、視聴可能世帯数4,100万世帯(約1.5億人以上)へ拡大予定(現在の視聴可能国: インドネシア、ミャンマー)。
- 番組放送を通じ、**①地方局制作番組による地域・中小企業などのPR・物販、②日本への観光PR等の機会を提供することで、多方面への波及効果を狙う。**併せて、日本のコンテンツ輸出を増加させ、コンテンツを活用した企業間連携が次々と生まれる好循環を創出。

事業内容

事業総額110億円程度



WakuWaku JAPAN

WAKUWAKU JAPAN は、スカパーJSATによる日本コンテンツを24時間、現地語で届けるチャンネル。2014年2月に開局し、現在インドネシア、ミャンマーで放送中

進出済国 (開始時)

- ✓インドネシア
- ✓ミャンマー

2020年まで

拡大

アジアを拡充し、欧米等へも展開

22カ国/4,100万世帯以上

放送番組例



「Jリーグ中継・エキシビジョンマッチ」

©J.League Photos



「四季折々」日本の食・文化・名所・伝統技術を放送



「Music Japan TV」©ATOSS INTERNATIONAL

※ 同社は伊藤忠フジ・パートナーズ、NTTコミュニケーションズ、住友商事、日本テレビ放送網、東京放送ホールディングス等を株主にもつ(株)スカパーJSATホールディングスの100%子会社

類型3: ジャパンモール (マレーシア: クアラルンプール) (ファッション・ライフスタイル分野)

衣 食 住 コ

概要・意義

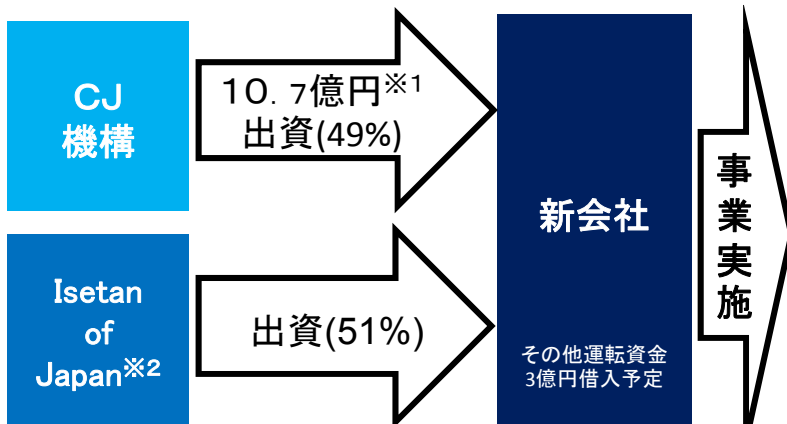
- クアラルンプール最大の繁華街で、三越伊勢丹の既存拠点(約1万㎡)を**ASEAN初の全館クールジャパン仕様に刷新**。

※海外における一般的な日系百貨店の日本商材の比率は5~10%程度

- ショールームや体験スペース等を通して、ファッションから食、美容、健康まで日本の最先端のライフスタイルを発信。**地域・中小企業の海外展開の足がかり**とする。

事業内容

総事業規模20億円程度



【対象国】マレーシア

【再構築前フロア】

4F	リビング、紳士雑貨、文具、ラゲージ
3F	紳士服、紳士雑貨、紳士肌着
2F	ベビー・子供服、ゴルフ用品
1F	婦人服、婦人肌着
GF	婦人服飾雑貨、化粧品
LG1 LG2	フードマーケット

【再構築後】

全館クールジャパンの挑戦



※1: 金額は上限額であり、為替の影響等により変動がある。

※2: 三越伊勢丹HDのマレーシア現地子会社

☆ 2016年1月全面オープン予定。体験型施設。ライフスタイルを実感し、購買につなぐ。

☆ 出店企業に対し、日本政策金融公庫の「海外展開資金(クールジャパン関連)」による融資や商工組合中央金庫の「成長・創業支援プログラム」による融資等の活用を促し、地域企業を支援。

北海道におけるクールジャパン機構の取り組み

- 平成27年1月28日に北海道との業務連携に関する覚書を締結。
- 「オールジャパン」と「オールローカル」の知見、ノウハウ、ネットワークの連携による地域発の海外展開を促進し、全国を取組を喚起する好循環モデルの創生を目指す。



①クールジャパン戦略の地域浸透

クールジャパン戦略・クールHOKKAIDOの地域への浸透などにより、北海道内の事業者の取組機運の醸成



- ★平成26年10月 クールHOKKAIDOネットワーク キックオフ・ミーティング(ネットワークの設立)(札幌)
- ★平成26年11月 北海道の農産品輸出力強化に向けた勉強会(札幌)
- ★平成27年3月19・20日 クールHOKKAIDO地域セミナー(旭川)
- ★平成27年4月13日 クールジャパン機構/J-LOP+補助金説明会(札幌)

②投資案件発掘・組成

投資案件の発掘や投資実現に向けた支援やアドバイスなど、中長期的な地域経済の発展に貢献しうる海外事業展開に向けた相互協力を実施



- ★北海道庁、北海道経済産業局の紹介による道内企業ヒアリング
- ★平成27年8月クールHOKKAIDOセミナー及び個別相談(札幌)

③事業支援・海外展開促進

クールジャパン機構による人材紹介を含めた経営・事業支援や相互のネットワークを活かした企業連携支援を通じ海外展開を促進

クールHOKKAIDOネットワークとの連携の下、地方創生のモデルとなるような「地方発世界」投資プロジェクトの実現に向け、当機構も積極的に検討を進めてまいりたい。

(重点事業イメージ)

○北海道食材のグローバル展開

道の「食の輸出拡大戦略」と連携した北海道食材のブランド力向上と海外販路拡大促進

○地域発コンテンツの世界進出

地域発のコンテンツを活用した世界モデルの開発

○観光・インバウンド事業の抜本的強化

道内の「広域観光周遊ルート」の取組と連携した、海外からの観光客の受け入れ拠点の整備や豊かな自然と文化を活かした多彩な地域観光の促進

プロジェクトのご提案やご質問等は下記までご連絡下さい。

**クールジャパン機構
投資連携・促進グループ**
TEL : 03-6406-7675
(<http://www.cj-fund.co.jp/>)

**受付時間：平日9時～18時
(祝祭日・年末年始を除く)**